

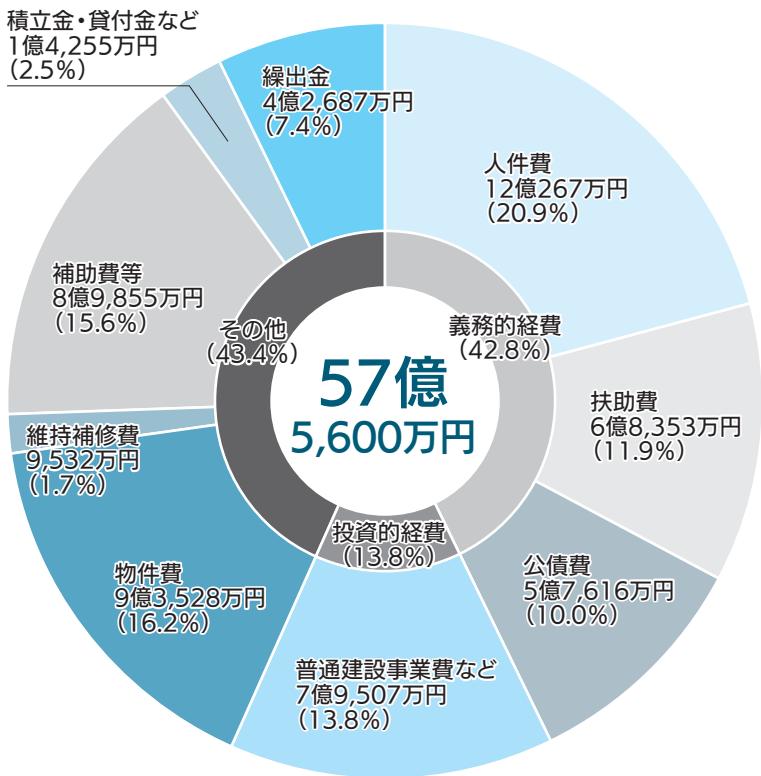
一般会計の歳出(目的別)

目 的	歳 出 額
議 会 費	7,610万円
総 務 費	7億2,261万円
民 生 費	16億1,685万円
衛 生 費	5億3,474万円
労 働 費	2,002万円
農林水産業費	3億140万円
商 工 費	1億8,730万円
土 木 費	5億9,506万円
消 防 費	3億742万円
教 育 費	5億4,876万円
災 害 復 旧 費	2億6,457万円
公 債 費	5億7,616万円
諸 支 出 金	1万円
予 備 費	500万円
歳出合計	57億5,600万円

▶会計別予算

会 計 名		5年度当初予算	4年度当初予算
一 般 会 計		57億5,600万円	55億5,700万円
特 別 会 計	国民健康保険 自営業の方や退職された方などの医療費を給付するために使います。	12億267万円	11億5,974万円
	後期高齢者医療 75歳以上の方の医療費を給付するために使います。	1億4,690万円	1億4,905万円
	介 護 保 険 介護が必要な方を支えるために、介護サービス費の給付に使います。	19億3,344万円	19億3,526万円
	保健事業勘定	19億2,796万円	19億3,050万円
	介護サービス事業勘定	548万円	476万円
	障害認定事業 障害の程度を審査し、認定するために使います。	373万円	367万円
	合 計	32億8,674万円	32億4,772万円
水道事業会計 安心して使える水を供給するために使います。	収益的支出	2億5,148万円	2億3,431万円
	資本的支出	1億2,551万円	1億2,985万円
下水道事業会計 公共下水道の整備や汚水処理のために使います。	収益的支出	2億8,870万円	2億8,117万円
	資本的支出	2億1,500万円	2億2,072万円

一般会計の歳出（性質別）



▶予算の主な使いみち

地方道路整備事業（交付金事業） 1億9,878万円
町道五城目外環状線や町道大川上潟端線の舗装改良工事を行うほか、五城目橋・寺庭橋の補修工事を行います。

一般廃棄物埋立処分場整備事業 8,085万円
埋立可能な令和25年度まで健全に運営できるよう、施設の改修工事を進めます。

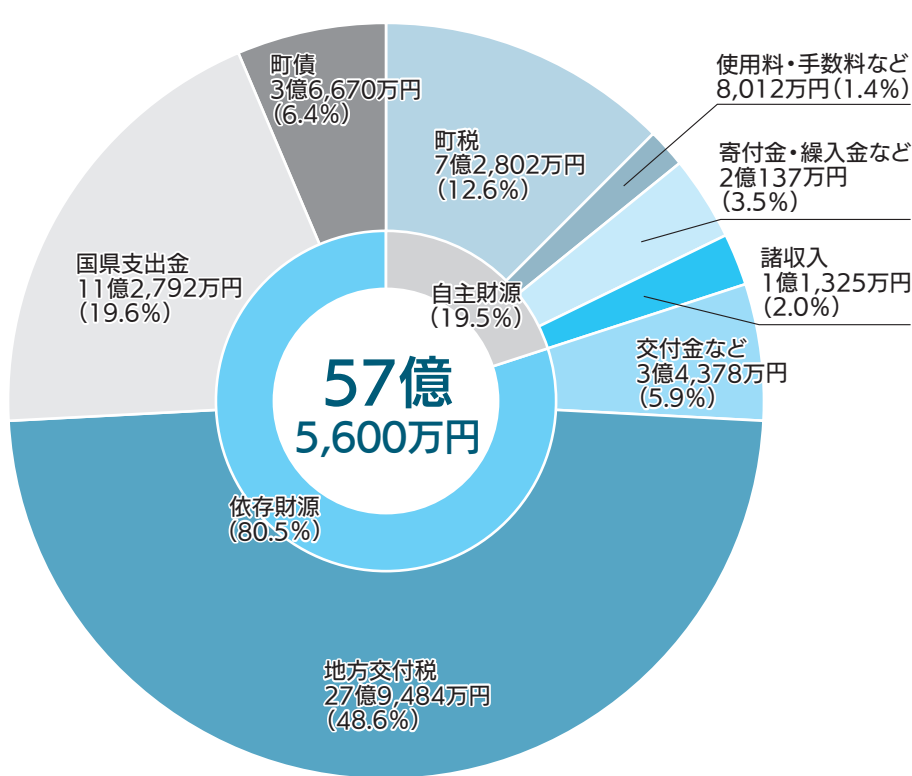
備蓄倉庫建設事業 5,990万円
スパーク五城目敷地内に災害備蓄品保管用の倉庫を建設し、災害時に効率的に備蓄品供給を行うための環境を整備します。

小型動力ポンプ積載車購入事業 2,777万円
運用から20年以上が経過した町消防団の小型動力ポンプ積載車を更新します。

学校給食費無償化事業 2,422万円
町の小学生と中学生の学校給食費を無償化し、子育て世代の負担軽減を図ります。

脱炭素化推進事業 1,885万円
脱炭素化に向け、本町における再生可能エネルギー導入の調査とともに、プロジェクトチーム立ち上げ等の基盤づくりを推進します。

一般会計の歳入



前年度当初予算に比べ1億9,900万円の増
令和5年度の一般会計当初予算は、歳入歳出の総額が57億5,600万円、率に比べて1億9,900万円、率にして3・6%の増額となりました。

町の令和5年度予算が、町議会3月定例会で可決されました。

この予算は、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等への対応を考慮しつつ、持続可能な行財政運営を目標に、限られた歳入財源の効果的な活用を図り、多様性を増す行政需要に対し効率的に配分しました。

また、「町総合発展計画」、「過疎地域持続的発展計画」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」などの中長期を展望したまちづくり計画を着実に推進し、「第6次行政改革推進プログラム」、「公共施設等総合管理計画」などの行財政改革の取り組みに視点を置きながら、町民福祉の維持・向上を図ります。

歳入では、町税が前年度比41.5万円の減額を見込み、7億2,802万円を、町債では、一般廃棄物埋立処分場整備事業債8,080万円を含み、前年度比7,700万円の減額となる3億6,670万円を計上しています。

歳出では、本年度に行う主な事業として、地方道路整備事業に1億9,878万円、一般廃棄物埋立処分場整備事業に8,085万円、備蓄倉庫建設事業に5,990万円、小型動力ポンプ積載車購入事業に2,777万円、学校給食費無償化事業に2,422万円、脱炭素化推進事業に1,885万円を計上しています。

特別会計予算は、一般会計に準じた編成方針のもと、不要不急の事務費等を見直し、経常的経費の削減に努めた予算編成となりました。

令和5年度
一般会計
当初予算

学校給食費の無償化や
脱炭素化の推進などに
57億5,600万円



本年度から、町の小学生と中学生の学校給食費を無償化し、子育て世代の負担軽減を図ります。